

市民活動の推進における課題と支援方針のまとめ

区分	支援方針(解決方法の案)	指針の背景(解決方法の詳細案)	解決される課題	
市民活動支援の基本的な考え方	NPO・ボランティアへの正しい認識の啓発が必要	市民のNPOについての認識が低い(NPOは無償のボランティアだと思っていて、お金をもらってはならないことだと思っている。)	活動資金の問題	
	小・中学校レベルでの啓蒙の必要性	学校でNPOに関しての授業をする		職員・企業・市民の理解不足の問題
		PTA活動との連携が横に広がり易い(学校との連携が横に広がらない)		連携の問題
		子供育成会との連携を考える⇒親に対する情報の場として期待できず		連携の問題
	これからの行政は調整役の役割を果たすべき	企業・NPO・行政の交流会を開く。大学とNPOと行政の共同事業⇒コンソーシアム(具体的に動く組織)		連携の問題
		大学とNPOと行政の共同事業⇒コンソーシアム(具体的に動く組織)		連携の問題
		商店組合同士で共通テーマで会議できる公的な場を設定する。		その他の問題
	行政とNPO・企業の話し合いの場を設ける	行政ときちんとした話し合いの場を設ける。		職員・企業・市民の理解不足の問題
		現場の声をすい上げ、どんな仕組みと時間が必要かを明らかにする。職員対企業・市民		職員・企業・市民の理解不足の問題
	コミュニティとの連携	地域の連携の強化		情報の問題
		町内会組織との連携(コミュニティでのNPOのノウハウ活用)		連携の問題
		地域の交流が進むことで資金の問題が解決するのではないか。		活動資金の問題
	NPOへの積極的な業務委託・補助	行政からの仕事を受けることによって、仕事が出来、資金が確保できる		活動資金の問題
	団塊の世代の能力活用	2007年問題をうまく使うこと。22～24年生まれの人たちをうまく使う		人材の問題
		団塊の世代をうまく使って、「人材育成」「経営マインド」「事業遂行管理」のスキルを活用する。		人材の問題
予算の柔軟化(市民活動支援補助金)	行政からの資金援助で、その資金を効率的に確保するために行政内部の予算配分を柔軟に出来ないか。		活動資金の問題	
市有物品等の有効活用	具体的な施策参照			
市有施設・遊休施設の有効活用				
情報センターの設置(手助け・自助努力の啓発)				
職員研修・実習の実施				
市民活動に関する評価制度の構築				
山形市独自の税制優遇策の検討				
市民活動への理解促進		広報支援	マスコミを通じた企業への情報発信を。企業が協力できる分野であり、そのためには情報提供が必要。	情報の問題
			情報を発信できるように、行政をもっと使うべきである	情報の問題
	活動内容のPRが人材を増やす、理解を得られる。		人材の問題	
	イベントをすること(知らせる)ことで会員が増える		人材の問題	
	市が率先して市民活動のPRを。市民・企業に働きかけることでそれぞれの意識が変わる。		職員・企業・市民の理解不足の問題	
	広報やまがたを有効活用する。企業広告を入れてでもページ数を増やす(市民活動貢献事業として)。		職員・企業・市民の理解不足の問題	
	情報提供する際には具体的で平易な内容で気軽な形で(「行政との協働」などの言葉はとっつきにくい)。		職員・企業・市民の理解不足の問題	
	わかり易い言葉、優しい言葉で活動内容を伝える。		職員・企業・市民の理解不足の問題	
支援センターの役割	市民活動支援センターの機能強化(活動の育成・地域活動・連携促進)	広報やまがたに市民活動の情報枠を設ける。	情報の問題・連携の問題	
		「市民活動」に対する広い意味での啓発が必要	情報の問題・連携の問題	
		市民活動支援センターの駐車場の無料化を。	場・モノの問題	
		市民活動支援センターの開館時間を夜10:00までに(イベントスペースも)	場・モノの問題	
		財団の一覧表があれば便利。財団名・特徴など。財団・基金の領域別リスト、特性、期日などが入手し易い表を作ってほしい。行政・民間の各種補助金・助成金に関する分野ごとのリストを作成する。その中身は「対象事業」「条件」「金額」「タイミング」etc	活動資金の問題	
		NPOの現場の声を聞く総合調整窓口が必要 市民活動の総合的な担当課が必要。	仕組みの問題	
		市のホームページのリンクなどの充実	情報の問題	
		Q&A集をつくる。	職員・企業・市民の理解不足の問題	
		活動の芽を育てていける仕組みをつくる(どことれんげいしていけるか)	仕組みの問題	
		地域活動(ボランティア・NPO・コミュニティビジネス)を分離させない仕組みのくくりとして「地域力」のような発想(規定)を設定して地域活動のレベルアップを図る。	仕組みの問題	
自分達の活動内容をパワーポイントにまとめて同じような団体と情報交換会を行えばよい。	連携の問題			
同じ活動分野同士のNPOが集まって問題解決のための情報交換をすればよい。	連携の問題			
連携の実績についての情報提供が更に連携を広げる	連携の問題			

市民活動の推進における課題と支援方針のまとめ

区分	支援方針(解決方法の案)	指針の背景(解決方法の詳細案)	解決される課題
		(国・県・市などの担当課で、類似する案件・発注について、お互いに協働して遂行できるような体制が必要。	活動資金の問題
	NPOの公益的活動について広報支援	NPOの活動内容を様々な方法でPRする。	職員・企業・市民の理解不足の問題
	NPOと行政の事業のマッチング調査の実施。	行政が何をNPO側に要望したいのかはっきりさせる。	活動資金の問題
	市民活動支援補助金の充実	活動支援補助(立ち上げ期)の継続を。	活動資金の問題
	NPO法人設立への手助け	法人格がないと公金の支援が受けにくい。	活動資金の問題
	支援センター講座の充実	他者のうまくいっている事業モデルをさんこうにする。単独事業から連携事業を指向し、不足するリソースの確保を検討する。 個人情報保護の正しい理解を進める(勉強会) NPOの事務員の定期研修な研修システム 運営ノウハウ講座をより多く開催し、だれでも参加できるようにする。 NPOにも行政の仕組みに関する講座を	活動資金の問題
			情報の問題
			人材の問題
			人材の問題
	NPO協働推進員の設置	具体的な施策参照	
	協働におけるルールづくり		
	外部審議組織の設置		
	市独自のコミュニティファンドの創設		
	市民・企業の不要物などを市民活動に提供してもらうための仕組みづくり		
市民への寄付文化の啓発			
職員研修・実習の実施			
中間支援組織の育成			
ボランティア・NPO版の人材バンク機能			
市民活動に関する評価制度の構築			
具体的な施策	NPO協働推進員の設置	行政と民間の協働、部署の担当者を長いスパンでお願いしたい。	活動資金の問題
		行政の各部署にNPOの担当者が一人ずついることが必要。	仕組みの問題
	協働におけるルールづくり	専門担当の異動を少なくしてほしい(長期に)。職員のローテーションを長くして、効率化を推進する。問題発生リスクには事前の対策をNPO側の活動資金不足の問題と、協働(行政とNPO)におけるお金の課題は別に論ずるべき。課題を共通施策・個別施策に分けて整備 借料(契約)などの法整備	職員・企業・市民の理解不足の問題
		NPOと行政の協働契約のルールづくり	活動資金の問題
		行政とNPOが対等な立場でない。委託事業(具体的区分で)でNPOと行政で協定を結ぶように(委託だけでなく)	仕組みの問題
		委託事業の住み分けをしてみる。※企業に向いている事業 ※NPOに向いている事業。委託事業の整理(NPOと企業)。	仕組みの問題
	外部審議組織の設置	委託する事業の中に「人件費的部分」を配慮する(期間限定を含めて)	職員・企業・市民の理解不足の問題
		セレモニー化している学識経験者による審議会を止めて、現場を知るメンバーによる協働解決も出るとしての「外部専門家アドバイザーボード」を設置する。	その他の問題
	市独自のコミュニティファンドの創設	市民活動のための基金などの創設・つなぎ資金の問題・運営費への助成制度・法人市民税の減免策	活動資金の問題
		信託・基金(遺贈の土地・建物・山林など)をつくる。市民活動への資金へ。 行政で財団や基金を作ってはどうか。	活動資金の問題
	市民・企業の不要物などを市民活動に提供してもらうための仕組みづくり	ホームページに「貸してもいいよ」「あげますよ」の掲示板を設置する。	場・モノの問題
		情報交換を通して必要なモノと空いているモノを交換協力する。	場・モノの問題
	市民への寄付文化の啓発	行政で財団や基金を作ってはどうか。	活動資金の問題
	市有物品等の有効活用	市の財産を市民に貸し出す規約づくり。	場・モノの問題
	市有施設・遊休施設の有効活用	市が所有する遊休施設の有効活用	場・モノの問題
		市の遊休施設をリストアップし公開する。空き空間の情報などを広報してください。	場・モノの問題
		市民活動に対して使用料減免の仕組みを	場・モノの問題
		NPOの共同事務所を作り安価で貸し出す。	場・モノの問題
		公的施設の駐車場を休日無料開放する。	場・モノの問題
		公共施設の活用法を具体的に募集する。	場・モノの問題
公民館などでの無料ロッカーの整備		場・モノの問題	
保有する人々の「想い」に期待するならば、「固定資産税を払う」といった条件で貸す施設・土地などをリスト化し公表する。		場・モノの問題	
遊休施設の借り上げ(旧第一小学校など)を進めてください。		場・モノの問題	
無料で使える施設を増やす		場・モノの問題	
一生の保存校舎を市民活動の場に提供する。	場・モノの問題		
情報センターの設置(手助け・自助努力の啓発)	情報は、自ら求めていく。周知するためにも自分の足を使って、時間をかけて少しずつ広げていく姿勢が大切と思う。情報は求めてこそ得られるものである。自分たちでもっと情報を集める努力をするべきで	情報の問題	

## 市民活動の推進における課題と支援方針のまとめ

区分	支援方針(解決方法の案)	指針の背景(解決方法の詳細案)	解決される課題
職員研修・実習の実施		各種情報を集約し管理するセクションをまずはっきりさせる。	情報の問題
		行政内で各課に情報担当者を置き、横断型ネットをつくり、全体の情報を集約、発信できる新しい体制(システム)をつくる。	情報の問題
	職員研修・実習の実施	情報は、自ら求めていく。周知するためにも自分の足を使って、時間をかけて少しずつ広げていく姿勢が大切と思う。情報は求めてこそ得られるものである。自分たちでもっと情報を集める努力をするべきで	情報の問題
		市の職員研修としてNPO実習をつくる	人材の問題
	中間支援組織の育成	行政職員に対し、NPOを見る目を養う機会(研修・実習)を作る。市役所でNPO講座を開催して、職員の意識向上を図る。	職員・企業・市民の理解不足の問題
		行政職員の接遇研修を強化してほしい。相談者も時間を使って来ているのだから、職員＝公僕の認識を強くしてほしい。	職員・企業・市民の理解不足の問題
		生涯学習に対する理解もいただきたい(公民館活動の講師など)	職員・企業・市民の理解不足の問題
		NPOの中間支援組織を育てるために育成資金を助成すべき(しっかりとした中間支援組織がないと、しっかりとNPOが育たない)	活動資金の問題
		この団体が持つネットワークを結び付けていく。	情報の問題
		会員のネットワークを使って、枝分かれ的にPR、動員する。	情報の問題
		他の団体からの協力をもらってスタッフを確保する。	人材の問題
		NPO同士のネットワーク作りをする。NPO間の横のつながり。	連携の問題
		企業・NPO・行政の交流会を開く。大学とNPOと行政の共同事業⇒コンソーシアム(具体的に動く組織)	連携の問題
		広域市町村との連携が必要。ビッグウイングなどでの交流会(駐車場無料)など。	連携の問題
	この団体が持つネットワークを結び付けていく。	連携の問題	
	会員のネットワークを使って、枝分かれ的にPR、動員する。	連携の問題	
	ボランティア・NPO版の人材バンク機能	定年退職したが何もしていない方が多いのでこれを活用できないか。定年退職者の活用。	人材の問題
		ボランティアをしたい市民とボランティアを募集したいNPOのマッチングパーティー開催。	人材の問題
		市の退職者が社会に貢献できるような意識づくり。	人材の問題
		中学高校まで年齢の対象を下げてNPO活動に参加してもらう。	人材の問題
ホームページに人材募集掲示板を開設する。		人材の問題	
ボランティアの仕事を求める人と雇用者との間の仲介を密にしていく組織。スキル別の詳しい募集をすること。		人材の問題	
人材・ボランティアは具体的にどういう人がほしいのか、どんなスキルのある人が良いのかきちんと提示してほしい。		人材の問題	
他の団体からの協力をもらってスタッフを確保する。	人材の問題		
市民活動に関する評価制度の構築	信頼できる団体であれば、助成金はもっと多くても良いのでは。団体の信頼性をチェックできる仕組みが必要。	活動資金の問題	
山形市独自の税制優遇策の検討	税金の問題。規制緩和。	活動資金の問題	
職員のこころ構え	NPOのサービスを積極的に活用する	行政からの仕事を受けることによって、仕事が出来、資金が確保できる。	活動資金の問題
	活動・事業の性格・収益性を配慮する	活動資金は、まずは団体の自助努力から。会員できちんと話し合いをし、お互いの意思を確認する。自分たちがお金を出さないで、他にお金を求めても無理である。NPOはもっと自助努力をする必要がある。補助金をもらっていたので、今まで会員にあまり負担を求めてこなかった。これからは寄付を求めたい。活動報告書を販売して活動補助金・資金など、各NPOの活動目的や内容によって、収益性が望めるものと望めないものを区分する必要がある。	活動資金の問題
		事業によって、収益性の度合いがまったく違う。すべてを同じ仕組みでまとめることはできないのでは。	活動資金の問題
		活動団体の性格(分野など)で公金の出し方が違う。	活動資金の問題
		まちづくりに関する具体的なアンケートを実施する(中高生・高齢者など)	情報の問題
	職員はNPO活動へ積極的に参画する	行政職員が参加できるNPOのイベントを実施する(行政職員向けに)。	職員・企業・市民の理解不足の問題
	職員は自ら意識改革(新しいことにチャレンジする)	地方分権の推進(税源委譲) NPOとの協働	仕組みの問題
補助金をNPO同士の連携事業に対して出す。		連携の問題	
職場レベルでの情報公開	各々の単純な事業モデルから連携モデルへの指向が必要(行政内部の連携、行政同士の連携、行政と民間の連携)。「相乗効果」と「補完効果」の視点で検討する必要がある。	連携の問題	
	行政とNPOの意見交換・情報交換の場をつくる。	情報の問題	
その他	市民の定義	市民活動における市民の規定をゆるくしてほしい(居住地だけでなく、勤務地などで)	その他の問題
	大学との連携	大学の先生の知識・情報の活用(分野を限定せず、多数の先生を同時に呼ぶ)	その他の問題